ＪＲ総連通信

２０２２年１１月３０日　№１６０４

全日本鉄道労働組合総連合会（ＪＲ総連）　http://www.jr-souren.com

憲法改悪の危機②
政府見解の変更と防衛費の大幅増額！

「敵基地攻撃能力」の保有は軍事行動誘因の危険性！

岸田首相は、年末の安保３文書（国家安全保障戦略・防衛計画の大綱・中期防衛力整備計画）の改定にむけて、与党協議をすすめ、まともな国会議論を経ずに閣議決定のみで、勝手に決めようとしています。

これまでの歴代政権は、敵基地攻撃能力の保有について、1959 年の第２次岸内閣の伊能繁次郎防衛庁長官の「平生(へいぜい…意味:常日頃より)から他国を攻撃する、攻撃的な脅威を与えるような兵器を持つことは憲法の趣旨ではない」とする見解を維持していました。しかし、敵基地攻撃能力の保有はこれまで堅持してきた「専守防衛」を大きく変更するものです。敵基地攻撃能力の保有によって、先制攻撃につながる運用に踏み込めば、憲法との整合性が取れなくなります。

また、日本が敵基地攻撃能力を保有することによって、相手国も同じようにミサイルの開発や整備などの敵基地攻撃能力の保有や強化がすすめられるなど、国際的な緊張を加速させ、軍事行動の誘因となりかねず、抑止の破綻へ導く可能性を高めかねません。

国民負担率はすでに 40%後半！さらに高まる!?

軍備拡大をめぐって歴代政権は「軍事大国にならない」ことを国防の基本方針に、防衛費の目安を国内総生産（ＧＤＰ）比１％としてきました。しかし、アメリカから北大西洋条約機構(NATO)加盟国の国防目標「ＧＤＰ比２％」を求められ、自民党は昨年の総選挙で防衛費について「ＧＤＰ比２％への増額」を公約に盛り込み、大軍拡へと突き進もうとしています。

さらに防衛費の財源をめぐり１１月２２日、政府の有識者会議は「国民全体で負担することを視野に入れなければならない」との報告書を岸田首相に提出しました。

右の表は、「税＋社会保障費」の国民負担率を示したグラフになります。この３０年間、私たちの賃金は上がらず、一方で私たち国民負担にかかる割合は、４０％台後半まで高まっています。相次ぐ物価高のもと、生活はますます苦しくなる中で、政府与党の中からは無責任に「台湾有事」などが語られ、軍備増強が正当化されています。そして、莫大な軍事予算のツケを国民負担に回そうとしているのです。安倍政治を継承する軍拡と改憲の岸田政権を世論の多数は支持していません。

私たちは、９条連をはじめとする平和を希求する仲間と共に、「改憲反対！」「軍拡反対！」の声を上げ、取り組みを推し進めていこう！